

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度	自 平成29年2月1日
(第 45 期)	至 平成30年1月31日

株式会社石井表記

E02047

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年4月26日
【事業年度】	第45期（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）
【会社名】	株式会社石井表記
【英訳名】	ISHII HYOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石井 峯夫
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084（960）1247（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部 副本部長 松井 忠則
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084（960）1247（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部 副本部長 松井 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月	平成30年 1 月
売上高 (千円)	6, 123, 666	6, 781, 529	9, 415, 128	9, 406, 534	12, 852, 900
経常利益 (△損失) (千円)	△91, 683	567, 030	660, 890	416, 910	1, 279, 684
親会社株主に帰属する当期純利益 (△損失) (千円)	△100, 366	953, 762	609, 225	483, 124	1, 216, 803
包括利益 (千円)	43, 832	1, 067, 569	535, 524	329, 491	1, 246, 375
純資産額 (千円)	415, 602	1, 715, 285	2, 339, 133	1, 837, 639	2, 115, 162
総資産額 (千円)	10, 167, 311	12, 264, 036	11, 374, 033	12, 273, 664	11, 806, 803
1株当たり純資産額 (円)	△167. 92	△6. 49	72. 10	106. 05	251. 84
1株当たり当期純利益金額 (△損失) (円)	△15. 73	117. 69	72. 16	57. 91	149. 24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	67. 35	42. 32	41. 87	—
自己資本比率 (%)	3. 6	13. 5	19. 9	14. 5	17. 4
自己資本利益率 (%)	△27. 55	94. 61	31. 09	23. 90	63. 56
株価収益率 (倍)	—	4. 86	6. 51	8. 19	9. 80
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94, 146	1, 324, 469	692, 718	859, 734	1, 504, 530
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205, 246	256, 045	△402, 869	△145, 103	△636, 994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△509, 020	△773, 044	△1, 109, 569	△1, 291, 217	△1, 224, 056
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2, 127, 139	3, 014, 352	2, 208, 534	1, 580, 139	1, 228, 832
従業員数 (人)	420	491	499	541	586
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(408)	(424)	(442)	(450)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月	平成30年 1 月
売上高 (千円)	5,587,387	6,128,501	6,352,189	5,995,623	8,911,446
経常利益 (△損失) (千円)	△150,520	482,990	447,046	183,535	1,129,338
当期純利益 (△損失) (千円)	△132,598	666,423	508,493	364,443	1,149,632
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)					
(普通株式)	8,176,452	8,176,452	8,176,452	8,176,452	8,176,452
(A種優先株式)	75,922	75,922	75,922	—	—
(B種優先株式)	90,000	90,000	90,000	90,000	—
純資産額 (千円)	363,608	1,225,853	1,805,349	1,331,266	1,493,034
総資産額 (千円)	9,940,957	10,609,639	9,773,462	10,201,037	9,746,127
1株当たり純資産額 (円)	△168.08	△58.67	15.36	51.55	183.12
1株当たり配当額 (円)					
(普通株式)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(A種優先株式)	—	271.00	126.00	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(B種優先株式)	—	271.00	126.00	122.00	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (△損失) (円)	△19.84	81.40	59.80	43.35	141.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	47.06	35.32	31.58	—
自己資本比率 (%)	3.7	11.6	18.5	13.1	15.3
自己資本利益率 (%)	△30.87	83.86	33.55	23.24	81.41
株価収益率 (倍)	—	7.03	7.86	10.93	10.38
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	306	301	301	305	329
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(20)	(23)	(33)	(38)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第42期の1株当たりA種優先株式および1株当たりB種優先株式の配当額には、累積配当金を含めて表示しております。

5. 第44期にA種優先株式の全株式を金銭対価強制取得により自己株式として取得し、消却しております。

6. 第45期にB種優先株式の全株式を金銭対価強制取得により自己株式として取得し、消却しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年4月	ネームプレートの製造および販売を目的として株式会社石井表記（広島県福山市）を設立
昭和49年5月	福山工場（広島県福山市）を開設
昭和53年3月	本社を広島県福山市春日町能島424番地に移転 ネームプレート製造機器の製造販売を開始
昭和56年1月	プリント基板製造装置の製造販売を開始
昭和56年10月	HYOKI USA, INC.（米国ロサンゼルス）を合併で設立
昭和57年10月	有限会社ヒカリマーク（兵庫県明石市）に資本参加
昭和59年3月	東京営業所（東京都板橋区）を開設
昭和61年7月	有限会社ヒカリマークを合併し明石工場兼営業所（兵庫県明石市）を開設
昭和61年9月	広島営業所（広島県東広島市）を開設（現 広島県安芸郡府中町）
平成元年3月	大阪営業所（大阪市淀川区）を開設（現 大阪府吹田市）
平成元年4月	メンブレンスイッチパネルの製造販売を開始
平成元年6月	名古屋営業所（愛知県一宮市）を開設
平成元年10月	Japan Philippines Nameplates, Inc.（以下、「JPN, INC.」という）（フィリピン国カビテ州ロサリオ市）を合併で設立（現 連結子会社） 半導体製造機器の製造販売を開始
平成2年7月	株式会社ノーブル（広島県福山市）を合併で設立
平成2年9月	伊藤忠商事株式会社と半導体製造機器の販売代理店契約を締結
平成3年1月	神辺工場（広島県深安郡神辺町）を開設（現 広島県福山市神辺町）
平成3年4月	本社を広島県深安郡神辺町旭丘5番地に移転（現 広島県福山市神辺町旭丘5番地）
平成3年9月	HYOKI USA, INC. を休眠させ同社の事業を引き継ぎ新たにISHII HYOKI (AMERICA), INC.（米国カリフォルニア州カーソン市）を設立
平成3年11月	諏訪営業所（長野県諏訪市）を開設
平成4年5月	本社工場（広島県深安郡神辺町）を増設（現 広島県福山市神辺町）
平成5年2月	滋賀営業所（滋賀県草津市）を開設
平成5年3月	JPN, INC. に追加投資し子会社化
平成5年7月	新潟営業所（新潟県長岡市）を開設
平成8年9月	DESライン（プリント基板製造装置）の製造販売を開始 明石工場兼営業所の工場機能を神辺工場へ統合し明石営業所に変更
平成9年5月	横浜営業所（川崎市宮前区）を開設
平成10年5月	ISHII HYOKI EUROPE CO., LTD.（英国ノースシールド市）を設立
平成11年12月	広島証券取引所に上場
平成12年3月	広島証券取引所と東京証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年7月	株式会社リードシステム（広島県福山市）に資本参加
平成13年9月	JPN, INC. にてプリント基板製造装置の製造販売を開始
平成14年2月	千葉営業所（千葉県市川市）を開設
平成14年3月	諏訪営業所を閉鎖
平成14年5月	太陽電池ウェーハの製造販売を開始
平成16年2月	太陽電池ウェーハ製造機器の製造販売を開始
平成16年3月	ISHII HYOKI EUROPE CO., LTD. を清算
平成16年8月	株式会社スPENDールキャット（広島県東広島市）を合併で設立
平成19年1月	液晶配向膜塗布装置の製造販売を開始
平成19年3月	ISHII HYOKI (AMERICA), INC. を売却

年月	事項
平成19年 6 月	ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ王国チョンブリ県シーラチャ郡) を合併で設立
平成19年11月	株式会社スペンドールキャットが商号を株式会社トリアスへ変更、本店を広島県福山市に移転
平成20年 3 月	配向膜塗布装置製造工場 (広島県福山市神辺町) を開設 太陽電池ウェーハ製造工場 (広島県福山市神辺町) を開設 株式会社トリアスの全株式を取得し子会社化 (現 連結子会社)
平成20年 9 月	株式会社ノーブルの株式の一部を売却
平成20年12月	株式会社リードシステムの全株式を売却
平成22年 5 月	石井表記ソーラー株式会社 (広島県福山市) の全株式を取得し子会社化 (現 連結子会社)
平成23年 5 月	ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD. (中国江蘇省蘇州) を設立 (現 連結子会社)
平成23年 8 月	石井表記ソーラー株式会社の解散および清算決議 太陽電池ウェーハ事業の縮小
平成24年 3 月	新潟営業所を閉鎖し東京営業所に統合
平成24年12月	ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. の全株式を売却
平成26年11月	上海賽路客電子有限公司 (中国上海市) の全出資持分を取得し子会社化 (現 連結子会社)
平成28年 2 月	車載部品向け印刷製品の製造販売を開始
平成28年 8 月	株式会社C A P の全株式を取得し子会社化 (現 連結子会社)

3 【事業の内容】

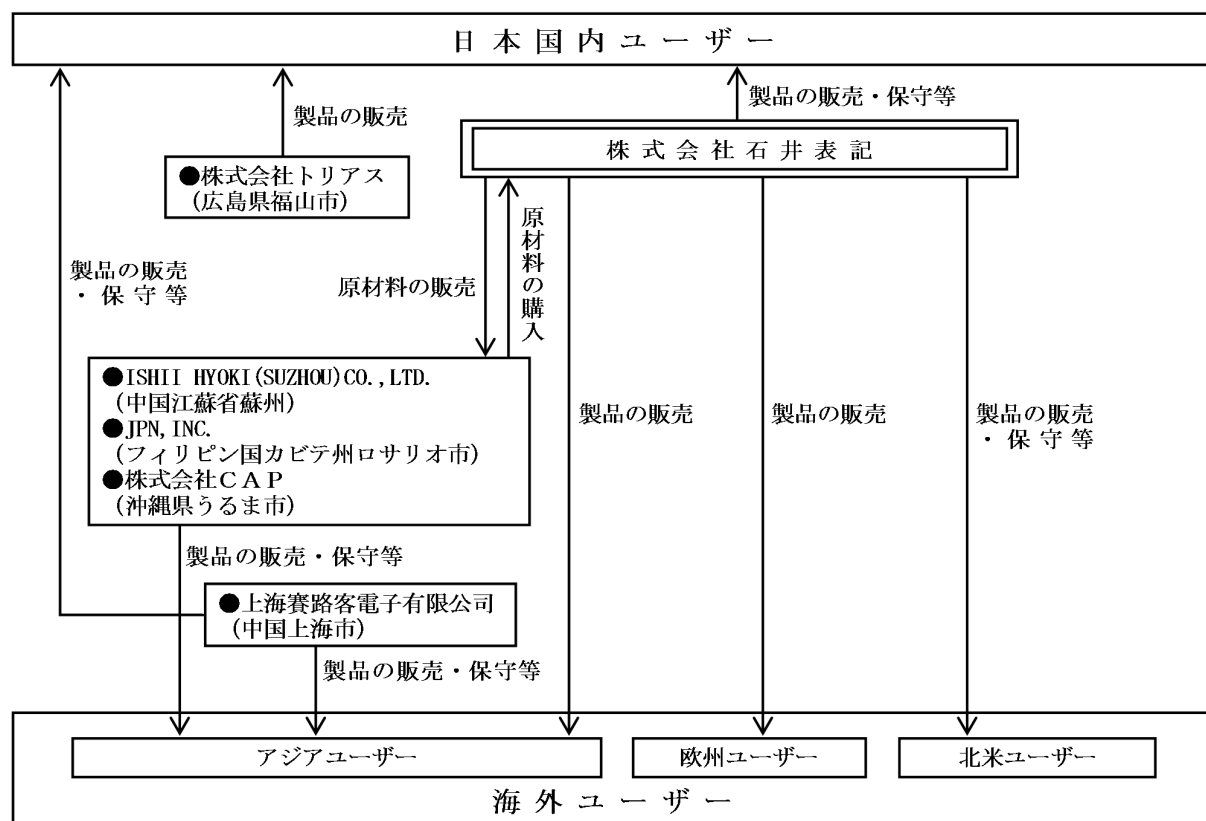
当社グループは、当社および関係会社6社（子会社6社）により構成され、電子機器部品製造装置、ディスプレイおよび電子部品、その他の3部門にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

各部門における主な事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

主な事業内容	当社および関係会社の当該事業における位置付け
[電子機器部品製造装置] プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機・銅メッキライン）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機、インクジェットコーター	当社 <連結子会社> JPN, INC. ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD. 株式会社CAP
[ディスプレイおよび電子部品] メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース、車載部品向け印刷	当社 <連結子会社> JPN, INC. 上海賽路客電子有限公司
[その他]	<連結子会社> 株式会社トリアス

事業の概要図は次のとおりであります。

（●連結子会社）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(連結子会社)									
JPN, INC. (注)2	フィリピン国 カピテ州ロサリオ市	千フィリピンペソ 127, 279	電子機器部品 製造装置事業、ディスプレイおよび電子部品事業	91. 3	3	2	—	ネームプレート原材料の販売、ネームプレート製品の購入	なし
石井表記ソーラー株式会社(注)3, 4	広島県福山市	千円 10, 000	—	100. 0	—	—	—	—	なし
ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD. (注)2	中国江蘇省 蘇州	千元 3, 848	電子機器部品 製造装置事業	100. 0	3	1	—	プリント基板 製造装置部品の仕入、販売	なし
株式会社トリアス(注)5	広島県福山市	千円 20, 000	その他	100. 0	—	3	当社は運転資金として 41, 306千円援助しております。	—	なし
上海賽路客電子有限公司(注)2	中国上海市	千元 21, 211	ディスプレイ および電子部品事業	100. 0	3	1	—	—	なし
株式会社CAP	沖縄県 うるま市	千円 10, 000	電子機器部品 製造装置事業	100. 0	2	1	—	プリント基板 製造装置部品の仕入、販売	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 重要な債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は、同社の連結会計年度末（平成29年11月末）時点で28, 859千円となっております。

4. 平成24年11月30日に解散登記を行っております。

5. 重要な債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は、同社の連結会計年度末（平成29年12月末）時点で44, 270千円となっております。

6. 上海賽路客電子有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3, 210, 249千円
	(2) 経常利益	189, 941千円
	(3) 当期純利益	135, 362千円
	(4) 純資産額	1, 017, 693千円
	(5) 総資産額	1, 747, 724千円

7. 役員の兼任に関しては、提出日現在の人数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電子機器部品製造装置	157 （7）
ディスプレイおよび電子部品	401 （442）
全社（共通）	28 （1）
合計	586 （450）

（注） 1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
329 （38）	41.1	15.5	5,447,332

セグメントの名称	従業員数（人）
電子機器部品製造装置	132 （7）
ディスプレイおよび電子部品	169 （30）
全社（共通）	28 （1）
合計	329 （38）

（注） 1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含み、中途入社者の給与は除いております。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましても、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、引き続き回復基調が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、地政学リスクに留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビの市場については中国における設備投資の拡大に加え、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き旺盛な需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は128億52百万円（前連結会計年度比36.6%増）となり、営業利益は12億71百万円（前連結会計年度比114.2%増）、経常利益は12億79百万円（前連結会計年度比206.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億16百万円（前連結会計年度比151.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携を行いながら進め、受注獲得の成果へと繋がり、売上高は増加いたしました。また、平成28年8月に子会社化したフレキシブル基板向け製造装置に関連した技術を有する株式会社CAPを活用したプリント基板製造装置事業の拡大に引き続き注力しております。

液晶関連分野では、平成29年1月期に獲得した有力液晶パネルメーカー向けのインクジェットコーターの大口受注を順調に生産、出荷いたしました。当連結会計年度においては、計画どおりの売上計上となり、売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は53億88百万円（前連結会計年度比116.3%増）、営業利益は8億88百万円（前連結会計年度は60百万円の営業損失）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント向け部品分野の売上高は、前年と比較して若干の減少となりました。

工作機械および産業用機械分野の売上高は堅調に推移し、前年を上回りました。製販体制の強化として人員配置の見直しおよび中途社員の採用を実施しており、徐々に効果が現れ始めております。引き続き取り組みを継続してまいります。

自動車向け印刷製品の売上高は、一部製品が生産終了したことにより、前年と比較し減少いたしました。

子会社であるJPN, INC. においては主要顧客からのラベル印刷製品の受注が減少したことなどにより売上高が前年を下回りました。上海賽路客電子有限公司においては新規案件の受注獲得など引き続き順調に推移し、売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は74億52百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は3億82百万円（前連結会計年度比41.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少し、12億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億4百万円（前連結会計年度比75.0%増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益13億10百万円、減価償却費5億3百万円であり、主な減少要因は前受金の減少額3億77百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億36百万円（前連結会計年度比339.0%増加）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出6億14百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億24百万円（前連結会計年度比5.2%減少）となりました。主な減少要因は優先株式の取得による支出9億53百万円、長期借入金の返済による支出4億62百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
電子機器部品製造装置	3,457,560	202.9
ディスプレイおよび電子部品	5,909,942	114.0
その他	3,596	86.8
合計	9,371,098	135.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電子機器部品製造装置	4,624,592	77.2	4,006,377	84.0
ディスプレイおよび電子部品	7,586,797	108.2	803,144	120.0
その他	11,534	83.5	—	—
合計	12,222,923	93.9	4,809,521	88.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
電子機器部品製造装置	5,388,463	216.3
ディスプレイおよび電子部品	7,452,902	108.0
その他	11,534	83.5
合計	12,852,900	136.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
兼松㈱	—	—	2,743,287	21.3
長沼商事㈱	963,146	10.2	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度の兼松㈱に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。
2. 当連結会計年度の長沼商事㈱に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営方針

当社グループは経営理念として、“「独創的」な製品作りに情熱を持って「挑戦」し、会社と社員の永遠の幸福を目指す”を掲げ、昭和38年の創業以来、技術を原点としたハイテクに情熱を傾ける技術集団として、高い信頼性を得て社会の発展に努力してまいりました。今後も、高付加価値製品の技術開発に注力し、既存市場のみならず、新規市場の開拓を続けてまいり所存であります。この経営理念実現のために、以下のことを当社グループ一丸となって推進してまいります。

- (1) 世界一の技術集団として永遠の成長を目指す。
- (2) 「人」を大切にし、活躍の場を提供する。
- (3) 地域に根ざした企業活動を通じ、経済社会に貢献する。

2. 目標とする経営指標

当社グループは本業に加え為替変動等、営業外のリスクも考慮した経営管理を行うことを目的に売上高経常利益率を経営指標としております。コア技術の深掘り、横展開による新製品開発、新市場の開拓および低コスト化の推進により、常に安定的な収益と永続的成長を目指してまいります。

3. 経営環境

当社グループを取り巻く環境は、常に技術の向上と低コストが求められており、高品質かつ低価格な製品をお客様に提供していくことが重要となっております。当社グループの顧客も、中国を中心としたアジア地域での生産比率が高まってきており、この状況は今後もますます進展するものと予想されます。

4. 経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは中期的な経営戦略として、「高収益の技術集団を目指す」、「財務体質の強化」、「環境に配慮した企業であること」および「人を活かす経営」を掲げ、世界的な競争に勝ち抜くための基盤を構築してまいります。

(1) 高収益の技術集団を目指す

当社グループは創業以来、顧客ニーズに即した新製品の開発を行うとともに新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。今後も顧客に対して、高い生産性の装置を提供すること、オンデマンドに製品提供を行うことが、当社グループの安定と成長に結びつくものであると考えております。そのために、成長見込みの高い分野に対しての開発力強化、不要な在庫の削減、着実なコストダウンの実現など、製造業の原点回帰に注力いたします。また、変化が速くグローバルな市場環境において成長するためには、ボーダレスな行動が重要であると考え、組織体制の改革を実施いたしました。今後もさらなる発展のため、適時・適材・適所をボーダレスに実現する人事制度の再構築を進める所存であります。

(2) 財務体質の強化

機動的な経営を実現するために、財務的基盤を安定させることが重要であると考え、連結キャッシュ・フロー改善を推進してまいります。業務効率改善推進による在庫の削減、債権回収の早期化、歩留りの向上による短納期・低コスト化に挑戦し続けてまいります。

(3) 環境への配慮

地球環境問題に対し、気候変動枠組条約やC O P 21でのパリ協定採択など世界的な合意や目標設定などの動きが活発化しています。昨今の環境保護への要求は、企業の社会的責任として益々重要になることを十分認識し、積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、太陽光発電やL E D照明への切り替えなどエネルギー使用量削減および紙資源の削減、工場排水等の有害物質管理の徹底などにより、積極的に環境の負荷低減に努めております。

(4) 人を活かす経営

当社グループの目指す企業体制の構築には、既存技術の向上と新技術に対応できる人材の育成が重要と認識し、社員教育の充実と人事制度改革により、技術および生産性の向上、地域社会への貢献を果たせるよう人材育成、開発に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、未然の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は以下の事業等のリスクおよび本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定企業への依存について

兼松(株)（電子機器部品製造装置）に対する当社グループの売上高の連結売上高に占める割合は平成30年1月期に21.3%であります。同社とは、継続かつ安定的な取引関係にあり、今後も継続して取引を行ってまいります。同社の販売動向等によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発について

当社グループは、新製品開発にあたっては顧客要求・市場分野・開発製品を慎重に選択した上で、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループは、アジアを中心とした世界の複数の国に製品を輸出しており、今後その比重は高まるものと予想されます。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材調達について

当社グループは、生産活動にあたり、資材、部品その他サービス等の供給を適宜に調達しております。そのなかには、業界の需要増加や原材料価格の高騰により生産コストが増加する可能性があります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券の評価損について

当社グループは、主として営業上の取引関係維持のための取引先の株式保有と余資運用の一環として有価証券投資を行っております。

投資および運用銘柄につきましては、安全性と収益性を総合的に勘案しておりますが、有価証券市場の動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務および費用が増加し、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損処理について

事業の業績動向如何によっては、保有資産の将来キャッシュ・フロー等の算定見直しを行い、固定資産減損損失が発生し、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等について

当社グループは、開発・製造効率を高めるため、製造能力の大部分および研究開発の大部分を広島県の本社工場周辺に集中させております。地震や台風などの自然災害によって、当社グループの生産・開発拠点等に甚大な被害を被る可能性があります、その場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 輸出製品に係る入金条件について

当社グループでは、機械装置の輸出に関して、売上代金の一部は機械装置据付検収後に入金される場合があります、据付検収が長引けば、売上代金の入金が遅延することがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品保証について

当社グループでは、電子機器部品製造装置については、品質不良あるいは製品不具合に対して、検収後一定期間の無償保証期間を設けております。製品保証に伴い発生する費用に対しては、過去の実績等に基づき期末時点で見積金額を計上しておりますが、新製品など従来とは異なる仕様の製品については、当該見積金額以上の保証費用が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債について

当社グループの、総資産に対する有利子負債残高の割合は下表のとおりとなっております。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
有利子負債残高(千円)	5,824,009	5,570,551
総資産残高(千円)	12,273,664	11,806,803
有利子負債依存度(%)	47.5	47.2

(注) 1. 有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)、リース債務の合計であります。

2. 有利子負債依存度は、有利子負債残高を総資産残高で除した数値を記載しております。

当社グループの有利子負債依存度は相対的に高い水準で推移しております。

このような状況のなか、金融政策の変化、当社の信用力の低下等により資金調達に制約を受けた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、主要取引金融機関とのコミットメントライン契約およびタームローン契約に「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおり財務維持要件が付されております。これに抵触した場合には当該借入金の返済を求められ、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱石井表記 (当社)	㈱アマダ	日本	湿式バリ取り機	販売権の許与	自 平成8年12月11日 至 平成10年12月10日 契約期間延長継続中

(2) シンジケートローン契約

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会決議に基づき、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、以下のシンジケートローン契約を締結しております。

① シンジケートローン契約（タームローン契約）

1) 貸付A

- ・借入金額 1,200,000千円
- ・アレンジャー 株式会社もみじ銀行
- ・ジョイントアレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行
- ・コ・アレンジャー 株式会社広島銀行
- ・借入先 株式会社もみじ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社広島銀行
株式会社三井住友銀行・株式会社中国銀行
- ・契約締結日 平成28年5月27日
- ・契約期間 平成28年5月31日から平成31年5月31日の3年間
- ・返済方法 平成28年8月31日を初回とする3か月毎の元金均等返済
- ・担保の有無 有：所有不動産に第一順位で根抵当権3,600,000千円を設定
- ・財務維持要件 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係） ※4 財務維持要件」に記載のとおりであります。
- ・借入金残高 600,000千円（当連結会計年度末現在）

2) 貸付B

- ・借入金額 3,600,000千円
- ・アレンジャー 株式会社もみじ銀行
- ・ジョイントアレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行
- ・コ・アレンジャー 株式会社広島銀行
- ・借入先 株式会社もみじ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社広島銀行
株式会社三井住友銀行・株式会社中国銀行
- ・契約締結日 平成28年5月27日
- ・契約期間 平成28年5月31日から平成31年5月31日の3年間
- ・返済方法 期日一括返済
- ・担保の有無 有：所有不動産に第一順位で根抵当権3,600,000千円を設定
- ・財務維持要件 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係） ※4 財務維持要件」に記載のとおりであります。
- ・借入金残高 3,432,000千円（当連結会計年度末現在）

(注) ㈱三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より、㈱三菱UFJ銀行に商号変更しております。

② シンジケートローン契約（コミットメントライン契約）

- ・極度額 2,000,000千円
- ・アレンジャー 株式会社もみじ銀行
- ・ジョイントアレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行
- ・コ・アレンジャー 株式会社広島銀行
- ・借入先 株式会社もみじ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社広島銀行
株式会社三井住友銀行・株式会社中国銀行
- ・契約締結日 平成28年5月27日
- ・借入期間 平成29年5月31日から平成30年5月30日の1年間
- ・返済方法 各基準貸付期間後の応答日に一括返済
- ・担保の有無 有：所有不動産に第一順位で根抵当権3,600,000千円を設定
- ・財務維持要件 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係） ※4 財務維持要件」に記載のとおりであります。
- ・借入金残高 1,300,000千円（当連結会計年度末現在）

（注）（株）三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より、（株）三菱UFJ銀行に商号変更しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新の著しい経営環境において、企業の成長に研究開発活動が不可欠であることを認識し、既存市場における技術の深掘りを行うとともに、将来成長が期待できる新規分野への参入を目指し、半導体関連分野、自動車関連部品分野などの幅広い視野に立って研究開発活動を行ってまいりました。

当連結会計年度における試験研究費の総額は2億51百万円（電子機器部品製造装置事業2億15百万円、ディスプレイおよび電子部品事業35百万円）であり、セグメント別の主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 電子機器部品製造装置

新規市場分野、既存市場分野の双方向での新製品投入を目指し、当社の主力製品である、インクジェットコーター、プリント基板および自動車関連部品研磨装置における機能・価格共に競争力のある装置の開発に取り組んでまいりました。

① インクジェットコーター

FPDの生産拠点となっている中国・韓国・台湾向けに導入実績のあるインクジェットコーターの基礎技術であるインクジェット塗布技術を、FPD以外の市場においても展開すべく研究開発活動を行ってまいりました。

半導体分野をはじめとして、エレクトロニクス関連、電子デバイス、二次電池分野など視野を広げつつ、有望な展開先の開拓を推進してまいります。

② プリント基板および自動車関連部品研磨装置

プリント基板業界におきまして高評価を得ております研磨装置を、細線化、薄膜化、高スループット化など、さらなる顧客ニーズに対応すべく研究開発活動を行ってまいりました。

市場が拡大しているフレキシブル基板市場においては、製品ラインナップの拡充を目標に、研磨技術やメッキ技術を中心とした製品開発に取り組んでまいりました。

また、当社の持つ高い研磨技術を、プリント基板以外の市場においても展開すべく自動車部品などを有望な展開先として開発を進めてまいります。

(2) ディスプレイおよび電子部品

さらなる事業の安定化を図るべく車載部品分野への展開を目標に置き、当社の印刷技術を活かした部品開発に取り組んでまいりました。

① 車載部品分野

車載部品分野におきましては、当社の印刷技術を応用したフィルム成形部品の開発を行い、加飾印刷、3Dタッチセンサー、ナビレンズなど意匠性の高い特徴的な車載部品を提案することが可能となりました。

同技術に関しましては、車載部品に限らず応用展開可能なものであり、今後の既存市場分野における展開を進めてまいります。

② 表示機分野

社会における表示機のニーズの高まりとともに、顧客ニーズの多様化が顕著になりつつあります。当社と致しましては顧客ニーズに応えるべく、機能の強化やサイズおよび価格ラインナップの拡充を行い、新製品の開発を推進してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金等の偶発事象、税効果会計、退職給付に係る負債などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額および収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビの市場については中国における設備投資の拡大に加え、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き旺盛な需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは、市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は128億52百万円(前連結会計年度比36.6%増)となりました。

セグメントの売上高は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携を行いながら進め、受注獲得の成果へと繋がり、売上高は増加いたしました。また、平成28年8月に子会社化したフレキシブル基板向け製造装置に関連した技術を有する株式会社CAPを活用したプリント基板製造装置事業の拡大に引き続き注力しております。

液晶関連分野では、平成29年1月期に獲得した有力液晶パネルメーカー向けのインクジェットコーターの大口受注を順調に生産・出荷いたしました。当連結会計年度においては、計画どおりの売上計上となり、売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は53億88百万円(前連結会計年度比116.3%増)となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント向け部品分野の売上高は、前年と比較して若干の減少となりました。

工作機械および産業用機械分野の売上高は堅調に推移し、前年を上回りました。製販体制の強化として人員配置の見直しおよび中途社員の採用を実施しており、徐々に効果が現れ始めております。引き続き取り組みを継続してまいります。

自動車向け印刷製品の売上高は、一部製品が生産終了したことにより、前年と比較し減少いたしました。

子会社であるJPN, INC.においては、主要顧客からのラベル印刷製品の受注が減少したことなどにより売上高が前年を下回りました。上海賽路客電子有限公司においては、新規案件の受注獲得など引き続き順調に推移し、売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は74億52百万円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。

② 売上原価

電子機器部品製造装置においては、プリント基板分野および液晶関連分野の売上が増加したことにより原価も増加いたしました。

ディスプレイおよび電子部品においては、自動車向け印刷製品の一部製品の生産が終了したことにより、前連結会計年度と比較して原価率が上昇いたしました。また、上海賽路客電子有限公司の売上増加により原価が増加いたしました。

その結果、売上原価は93億55百万円(前連結会計年度比36.1%増)、売上原価率は72.8%となりました。

③ 販売費及び一般管理費

人件費および試験研究費が増加したことにより、販売費および一般管理費は22億25百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。

④ 営業利益

売上高の増加を主要因として、営業利益は12億71百万円（前連結会計年度比114.2%増）となりました。

セグメントの営業損益は、次のとおりであります。

（電子機器部品製造装置）

電子機器部品製造装置においては、プリント基板製造装置およびインクジェットコーターの売上増加を主要因として、営業利益は8億88百万円（前連結会計年度は60百万円の営業損失）となりました。

（ディスプレイおよび電子部品）

ディスプレイおよび電子部品においては、原価の増加を主要因として、営業利益は3億82百万円（前連結会計年度比41.6%減）となりました。

⑤ 経常利益

営業利益の増加と、前連結会計年度においてはシンジケートローン手数料が発生していたことなどから前連結会計年度と比較して経常利益が増加し、12億79百万円（前連結会計年度比206.9%増）となりました。

⑥ 親会社株主に帰属する当期純利益

当社において税務上の損金算入費用の増加、繰越欠損金の使用によって法人税等が抑えられたことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は、12億16百万円（前連結会計年度比151.9%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 流動資産

流動資産は、65億41百万円となり前連結会計年度末と比べ5億71百万円減少いたしました。これは現金及び預金が2億92百万円、受取手形及び売掛金が1億67百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

② 固定資産

固定資産は、52億65百万円となり前連結会計年度末と比べ1億4百万円増加いたしました。これは有形固定資産が1億53百万円増加したことなどによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、54億57百万円となり前連結会計年度末と比べ2億52百万円減少いたしました。これは短期借入金が増加しましたが、前受金が3億77百万円、支払手形及び買掛金が1億92百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、42億33百万円となり前連結会計年度末と比べ4億91百万円減少いたしました。これは長期借入金が増加したことから減少したことなどによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、21億15百万円となり前連結会計年度末と比べ2億77百万円増加いたしました。これはB種優先株式の全部を取得し、これを全部消却したことを主要因として資本剰余金が9億64百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を12億16百万円計上し、利益剰余金が同額増加したことなどによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は15億4百万円（前連結会計年度比75.0%増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益13億10百万円、減価償却費5億3百万円であり、主な減少要因は前受金の減少額3億77百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は6億36百万円（前連結会計年度比339.0%増加）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出6億14百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は12億24百万円（前連結会計年度比5.2%減少）となりました。主な減少要因は優先株式の取得による支出9億53百万円、長期借入金の返済による支出4億62百万円であります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少し、12億28百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備更新を主体に、当連結会計年度においては、6億44百万円の設備投資を実施いたしました。

電子機器部品製造装置事業では、生産設備更新を主体に、当社主体に総額1億16百万円の投資を行いました。

ディスプレイおよび電子部品事業では、主に生産設備を増設等により、当社において1億5百万円、JPN, INC. において79百万円、上海賽路客電子有限公司において3億42百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度におきまして、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (広島県福山市神辺町)	電子機器部品製造装置 ディスプレイおよび電子部品 全社統括業務	生産設備 販売設備 その他設備	658,110	394,266	830,288 (43,505.00)	59,774	1,942,439	288 (15)
大阪営業所 (大阪府吹田市)	ディスプレイおよび電子部品	販売設備	14,625	—	72,215 (165.51)	399	87,240	3
千葉営業所 (千葉県市川市)	ディスプレイおよび電子部品	販売設備	11,940	—	71,253 (243.20)	399	83,593	3
横浜営業所 (川崎市宮前区)	ディスプレイおよび電子部品	販売設備	34,874	—	113,286 (591.82)	399	148,560	5
社宅、その他 (広島県福山市他)	その他	厚生施設他	720,989	—	956,335 (49,341.47) 「5,314.75」	36	1,677,360	—

(2) 在外子会社

(平成30年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JPN, INC.	本社工場 (フィリピン国 カビテ州ロサリオ市)	電子機器部品製造装置 ディスプレイおよび電子部品	生産設備 販売設備	14,231	201,726	— 「12,999」	3,956	219,914	154 (88)
上海賽路客電子有限公司	本社工場 (中国上海市)	ディスプレイおよび電子部品	生産設備 販売設備	54,717	377,371	— 「10,500」	90,885	522,974	78 (308)

(注) 1. 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 上記中の土地の「 」は、連結会社以外からの賃借面積であります。いずれも外数で記載しております。

3. 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者数を（ ）外数で記載しております。

4. 現在休止中の主要な設備は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
㈱石井表記	ソーラー工場 (広島県福山市神辺町)	遊休資産	395,656	—	204,516 (18,125.39)	—	600,173

5. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）	
				土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
㈱C A P	本社工場 (沖縄県うるま市)	電子機器部品製造装置	工場土地・建物（賃借）	3,127	6,111

6. 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経営に重要な影響を及ぼす設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,644,909
B種優先株式	90,000
計	31,734,909

(注) 平成30年4月25日開催の第45期定時株主総会において定款一部変更が行われ、B種優先株式に関する定めを全て削除したことから、発行可能株式総数は同日より90,000株減少し31,644,909株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,176,452	8,176,452	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,176,452	8,176,452	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月25日 (注) 1.	—	8,342,374	—	300,000	1,008	1,008
平成27年4月30日 (注) 1.	—	8,342,374	—	300,000	4,496	5,504
平成28年4月27日 (注) 1.	—	8,342,374	—	300,000	2,090	7,595
平成28年6月30日 (注) 2.	△75,922	8,266,452	—	300,000	—	7,595
平成29年4月26日 (注) 3.	—	8,266,452	—	300,000	1,098	8,693
平成29年8月17日 (注) 4.	△90,000	8,176,452	—	300,000	—	8,693

(注) 1. 資本準備金の増加は、優先株式に対する優先配当の実施によるものであります。

2. 平成28年6月30日付で、金銭対価強制取得によりA種優先株式75,922株を取得し、同日付で消却しております。

3. 資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立による増加であります。

4. 平成29年8月17日付で、金銭対価強制取得によりB種優先株式90,000株を取得し、同日付で消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成30年1月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	28	44	27	2	2,756	2,866	－
所有株式数 （単元）	－	7,715	5,287	3,381	3,526	176	61,601	81,686	7,852
所有株式数の 割合（％）	－	9.44	6.47	4.14	4.32	0.22	75.41	100.00	－

（注） 1. 自己株式23,233株は「個人その他」に232単元および「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
石井峯夫	広島県福山市	1,908	23.34
石井敏博	広島県福山市	615	7.52
イシイヒョーキ従業員持株会	広島県福山市神辺町旭丘5	545	6.67
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	202	2.47
石井幸蔵	広島県福山市	167	2.04
石井博幸	広島県福山市	161	1.97
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	144	1.76
石井朋子	広島県福山市	138	1.69
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	112	1.38
㈱広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	110	1.35
計	—	4,104	50.20

（注） 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. ㈱三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より、㈱三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,145,400	81,454	同上
単元未満株式	普通株式 7,852	—	—
発行済株式総数	8,176,452	—	—
総株主の議決権	—	81,454	—

(注) 1. 平成29年8月17日付で、金銭対価強制取得によりB種優先株式90,000株を取得し、同日付で消却しております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱石井表記	広島県福山市神辺 町旭丘5番地	23,200	—	23,200	0.28
計	—	23,200	—	23,200	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第1号に該当するB種優先株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

B種優先株式

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年7月31日) での決議状況 (取得日 平成29年8月17日)	90,000	953,378,100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	90,000	953,378,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) B種優先株式は取得条項付株式であり、平成29年7月31日開催の取締役会決議により、平成29年8月17日付でB種優先株式の全部を取得し、同日付でその全てを消却しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

普通株式

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	120	162,996
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	B種優先株式 90,000	953,378,100	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	23,233	—	23,233	—

(注) 1. 平成29年7月31日開催の取締役会決議により、平成29年8月17日付でB種優先株式の全てを消却しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定経営の根幹を成す株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行うことを基本政策と考えております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の財政状態等に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、早期に復配を実現すべく、利益剰余金の欠損解消を目的としたその他資本剰余金処分の議案を付議し、平成30年4月25日開催の第45期株主総会で承認可決されました。

今後につきましても、利益を着実に積み上げ、早期復配の実現を目指してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月
最高(円)	469	1,158	659	539	1,648
最低(円)	221	240	404	275	466

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年8月	9月	10月	11月	12月	平成30年1月
最高(円)	1,028	1,481	1,514	1,489	1,569	1,648
最低(円)	900	921	1,362	1,207	1,302	1,398

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長兼 社長 (代表取締役)		石井 峯夫	昭和19年 8月13日生	昭和38年4月 石井表記製作所創業 昭和48年4月 当社設立 代表取締役社長 平成12年5月 株式会社アイエフエム 代表取締役 (現任) 平成16年2月 当社代表取締役会長 平成24年2月 当社代表取締役会長兼社長 平成27年4月 当社代表取締役会長 平成29年4月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	(注)3	1,908
専務取締役	デバイス事業 本部長	平坂 晋二	昭和33年 2月6日生	昭和59年11月 当社入社 平成3年3月 当社ネームプレート事業部国内営業部長 平成8年12月 当社取締役ネーム営業部長 平成19年5月 ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役 平成21年3月 当社常務取締役表面処理事業本部長 平成25年10月 当社常務取締役デバイス事業本部長 平成26年12月 上海賽路客電子有限公司董事 平成27年4月 JPN, INC. 代表取締役 (現任) 平成29年4月 当社専務取締役デバイス事業本部長 (現任) 平成30年2月 上海賽路客電子有限公司董事長 (現任)	(注)3	7
常務取締役	管理本部長	渡邊 伸樹	昭和31年 10月26日生	昭和55年4月 株式会社広島相互銀行入行 (現 株式会社もみじ銀行) 平成21年4月 株式会社もみじ銀行福山東支店長 平成23年4月 同行監査部長 平成24年6月 当社入社 平成24年6月 当社執行役員管理本部副本部長 平成24年9月 当社執行役員管理本部長 平成25年4月 当社取締役管理本部長 平成26年12月 上海賽路客電子有限公司監事 (現任) 平成27年10月 JPN, INC. 取締役 (現任) 平成29年4月 当社常務取締役管理本部長 (現任)	(注)3	—
取締役	装置事業本部 長兼インクジ ェット事業本 部長	山本 晋宏	昭和38年 7月30日生	平成6年5月 当社入社 平成18年2月 当社マシナリー事業部技術部長 平成21年2月 当社マシナリー事業部長 平成24年2月 当社営業本部技術営業部長 平成24年10月 当社技術本部長 平成25年10月 当社装置事業本部技術部長 平成26年8月 当社インクジェット事業本部長 平成27年2月 当社装置事業本部長兼インクジェット事業本 部長 平成27年4月 当社取締役装置事業本部長兼インクジェット 事業本部長 (現任) 平成28年8月 株式会社C A P 取締役 平成30年2月 上海賽路客電子有限公司董事 (現任) 平成30年2月 株式会社C A P 代表取締役 (現任)	(注)3	3
取締役	管理本部副本 部長	松井 忠則	昭和41年 8月14日生	平成3年1月 当社入社 平成16年2月 当社経理部長 平成28年2月 当社管理本部副本部長 平成28年4月 当社執行役員管理本部副本部長 平成28年8月 株式会社C A P 監査役 (現任) 平成30年3月 JPN, INC. 取締役 (現任) 平成30年4月 当社取締役管理本部副本部長 (現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石井 裕工	昭和31年 11月28日生	昭和56年4月 広島県庁 入庁 平成18年4月 同庁 福山地域事務所総務局商工労働課長 平成20年4月 同庁 商工労働局産業振興部企業立地課国際 ビジネス室長 平成22年4月 同庁 商工労働局産業振興部産業技術課長 平成23年4月 同庁 商工労働局振興部県内投資促進課長 平成25年4月 同庁 大阪情報センター所長兼企業立地監 平成28年3月 同庁退庁 平成28年4月 当社取締役（現任）	(注)3	—
取締役		本田 祐二	昭和30年 6月22日生	平成15年4月 ばらのまち法律事務所開設（弁護士） 平成17年6月 マナック株式会社 社外監査役 平成27年6月 同社 社外取締役（監査等委員）（現任） 平成29年4月 当社取締役（現任）	(注)3	—
常勤監査役		小沢 康博	昭和25年 10月26日生	平成元年5月 当社入社 平成14年2月 当社企画開発部長 平成21年4月 当社取締役インクジェット事業部長 平成24年4月 当社執行役員技術本部長 平成25年4月 当社執行役員開発本部長 平成26年8月 当社執行役員技術顧問 平成27年4月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	8
監査役		松浦 勇三	昭和19年 3月10日生	昭和39年10月 広島県警巡査に採用 平成9年3月 同警 警視 竹原警察署 次長 平成16年3月 同警 警視正 木江警察署 署長 平成16年4月 株式会社天満屋福山店 保安担当部長 平成18年5月 財団法人広島県警友会福山東支部 副支部長 平成26年6月 一般財団法人広島県警友会福山東支部 支部長（現任） 平成28年4月 当社監査役（現任）	(注)5	—
監査役		森末 辰彦	昭和27年 6月19日生	昭和46年4月 広島国税局入局 平成13年7月 福山税務署副署長 平成15年7月 国税庁長官官房広島派遣国税庁監察官 平成17年7月 玉野税務署長 平成18年7月 広島国税局調査査察部調査第一部門統括国税 調査官 平成19年7月 東京国税局調査査察部調査第二部門統括国税 調査官 平成20年7月 広島国税局調査査察部調査管理課長 平成23年7月 広島国税局調査査察部次長 平成24年7月 福山税務署長 平成25年8月 森末辰彦税理士事務所開設（税理士） 平成29年4月 当社監査役（現任）	(注)6	—
計						1,934

- (注) 1. 取締役石井裕工氏および本田祐二氏は、社外取締役であります。
2. 監査役松浦勇三氏および森末辰彦氏は、社外監査役であります。
3. 平成30年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年であります。
4. 平成27年4月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年であります。
5. 平成28年4月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年であります。
6. 平成29年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年であります。

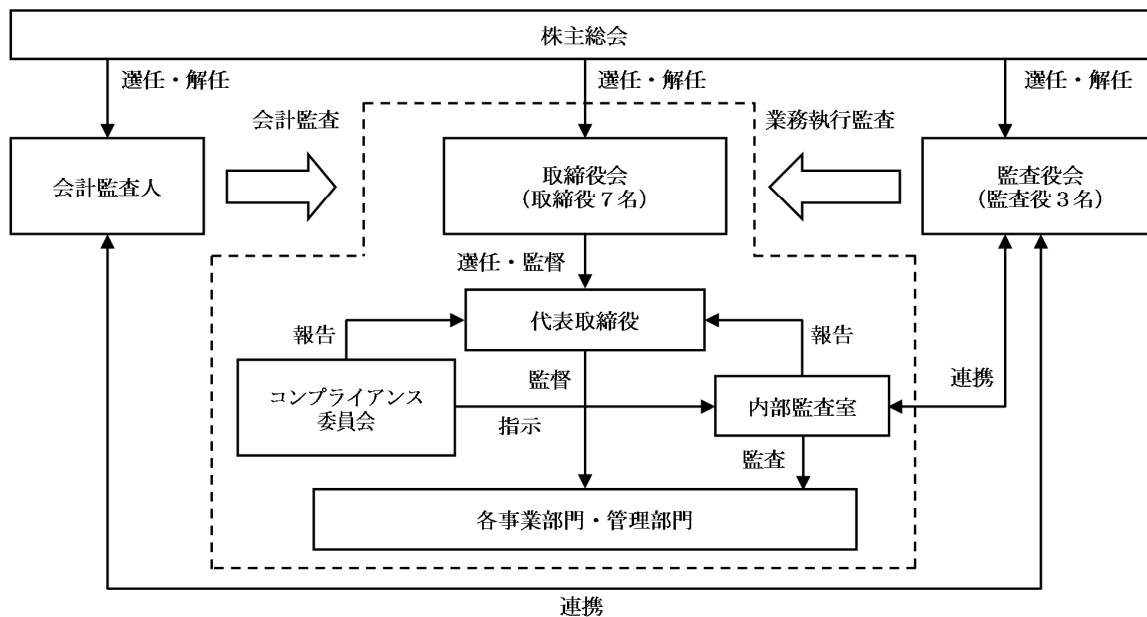
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、変動する経営環境下において迅速な意思決定により、企業価値を最大限に高めることが経営上の最も重要な課題であるとともに、法令遵守を主とする企業倫理の維持についても重要な課題であると認識しております。その実現のため、株主、社員、取引先、地域社会など各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、取締役会、監査役会、内部監査室などの組織機能を整備・強化し、内部統制システムの整備・コンプライアンス経営の維持により、コーポレートガバナンスを充実させていきたいと考えており、また、投資家の皆様へは、迅速かつ適確な情報開示により経営の透明性向上にも努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



① 企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

当社は取締役会と監査役会を設置しております。

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役 7 名（平成30年 4 月26日現在、うち社外取締役 2 名）で構成され、当事業年度において10回開催し、法令、定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として、代表取締役、取締役の業務執行の状況を監督しております。

なお、当社は社外取締役を 2 名選任しております。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役 2 名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役 2 名による経営監視、社外監査役 2 名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は 3 名（平成30年 4 月26日現在、うち社外監査役 2 名）おり、監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、取締役からの聴取等を通じ、取締役の業務執行を監査しております。

会計に関する事項につきましては、会計監査人より監査の方法および結果に関する報告を受けた上で、その適法性、相当性を確認しております。

なお、社外監査役と当社の間で取引等の利害関係はありません。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は管理本部管掌取締役を委員長とし、行動倫理規範の社内への浸透の徹底および事業のリスク情報の吸い上げなどを目的として設置しております。

ロ. 現状の体制を採用している理由

当社は経営の監督・監査機能の強化と業務執行の効率性・迅速性をバランスさせたコーポレート・ガバナンスの観点から現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備状況

当社は「コンプライアンス委員会」の下部組織として「環境安全衛生委員会」「5 S 委員会」「提案改善委員会」「業務改革プロジェクト」を組織横断的に設置しております。

また、通常の業務ラインとは別に重要な情報が現場から経営層に迅速に伝わるように「社内相談制度」を整備しております。

ニ. 責任限定契約

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）および監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）および監査役、会計監査人との間で責任限定契約を締結することができる旨定款に定めております。

(a) 社外取締役との責任限定契約

締結しておりません。

(b) 社外監査役との責任限定契約

締結しておりません。

(c) 会計監査人との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が本契約の履行につき善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社業務の適正を確保するため、当社内部監査室が、子会社管理規程に基づき、各子会社の監査を実施し、その結果を社長に報告することとしております。また、当社役員が子会社の取締役または監査役を兼務し監督を行うとともに、経営状況の報告を受けております。

② 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（平成30年4月26日現在、うち社外監査役2名）おり、監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、取締役からの聴取等を通じ、取締役の業務執行を監査しております。

会計に関する事項につきましては、会計監査人より監査の方法および結果に関する報告を受けた上で、その適法性・相当性を確認しております。

また、松浦勇三氏は長年に渡り警察行政に携わった豊富な経験と知識を有しており、森末辰彦氏は税理士として税務会計の専門知識と豊富な経験を活かし、客観的立場から当社の経営を監査されることが期待され、ともに当社の社外監査役として適任であると考えます。

なお、社外監査役と当社の間で取引等の利害関係はありません。

内部監査室は1名の専任担当者を配置し、各監査役とも連携を図りながら業務監査を計画的に行い、その監査結果を経営者に報告し、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い定期的に改善の実施状況を確認することで、実効性の高い監査を実施しております。

また、内部監査室は、内部監査結果について会計監査人および監査役に報告する等、相互に連携することにより、会計監査人および監査役が当社の内部統制に関する理解を深め、より効率的、効果的な監査が行われるよう努めております。

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。監査は、当社グループを対象とした監査であり、当社から正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境整備に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの松嶋敦氏、中原晃生氏であります。また、補助者は公認会計士7名、その他6名であります。

③ 社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社の社外取締役は石井裕工氏および本田祐二氏の2名であります。

当社の社外監査役は松浦勇三氏および森末辰彦氏の2名であります。

4名はいずれも当社との人的、資本的または取引関係その他利害関係を有しておらず、東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、業務の適正性・適法性の観点から取締役の職務の執行を監督しております。

社外取締役は、行政の豊富な経験、地元企業に関する知見および弁護士としての経験、見識を活かし、独立した立場で株主利益の最大化という観点から、取締役会において意見を述べるという役割を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。なお、社外取締役本田祐二氏が代表社員弁護士となっている弁護士法人ばらのまち法律事務所は当社の顧問弁護士事務所であり、当社は同事務所に顧問弁護士料を支払っております。当社への経済的依存度は極めて低く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、独立役員として指定しております。

社外監査役は、財務および会計に関する知見および警察行政に関する豊富な経験をもとに、株主からの負託を受けた当社取締役の職務の執行の監査という機能について、独立した立場から行うという役割を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。また、現にそのような立場から適切に当社取締役の職務の遂行の監査を行っており、選任状況は適切であると考えております。

社外取締役および社外監査役は、取締役会、監査役会等において、それぞれの経験、識見等に基づき、独立した観点から必要な発言を行っており、こうした質疑等を通じて、直接、間接的に内部監査、監査役監査、会計監査と連携して、内部統制所管部署の業務執行に対する監督や監査を行い、牽制機能を果たしております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	63,959	63,959	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	6,000	6,000	—	1
社外役員	14,665	14,665	—	5

(注) 1. 当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はおりません。

2. 取締役は、第45期定時株主総会（平成30年4月25日開催）終結の時をもって退任した1名の取締役を含んでおります。

3. 社外役員は第44期定時株主総会（平成29年4月25日開催）終結の時をもって辞任した1名の社外役員を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査役については監査役会で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
4 銘柄 43,977千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、当事業年度における貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
メック(株)	54,000	55,458	株式の安定化
(株)山口フィナンシャルグループ	19,590	24,155	企業間取引の強化
北川精機(株)	5,000	2,795	株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	21,426	27,382	企業間取引の強化
北川精機(株)	5,000	2,505	株式の安定化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の 合計額	貸借対照表計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
上場株式	291	541	2	—	397 (—)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

⑥ その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度（百万円）		当連結会計年度（百万円）	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	30	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	—	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるJPN, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Navarro Amper & Co. に対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円を支払っております。

当社の連結子会社である上海賽路客電子有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計事務所に対して、連結パッケージ監査の報酬として4百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるJPN, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Navarro Amper & Co. に対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円を支払っております。

当社の連結子会社である上海賽路客電子有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計事務所に対して、連結パッケージ監査の報酬として5百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

（前連結会計年度）

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで、決定しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年2月1日から平成30年1月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年2月1日から平成30年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設および変更に関する情報を収集しております。また、監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,559	1,400,272
受取手形及び売掛金	2,843,928	2,676,217
商品及び製品	133,784	148,919
仕掛品	1,671,390	1,681,296
原材料及び貯蔵品	404,394	423,268
繰延税金資産	160,719	108,151
その他	206,628	103,766
貸倒引当金	—	△192
流動資産合計	7,113,405	6,541,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,729,263	5,803,021
減価償却累計額	△4,116,507	△4,229,992
建物及び構築物（純額）	※1,※2 1,612,755	※1,※2 1,573,028
機械装置及び運搬具	3,774,463	4,087,992
減価償却累計額	△3,030,322	△3,157,132
機械装置及び運搬具（純額）	※1 744,141	※1 930,860
工具、器具及び備品	1,075,468	1,110,340
減価償却累計額	△930,100	△949,557
工具、器具及び備品（純額）	145,368	160,783
土地	※1,※2 2,211,493	※1,※2 2,208,110
建設仮勘定	25,324	19,753
有形固定資産合計	4,739,083	4,892,535
無形固定資産		
のれん	105,438	82,844
その他	40,604	42,883
無形固定資産合計	146,043	125,728
投資その他の資産		
投資有価証券	100,150	44,519
破産更生債権等	387,119	4,968
長期未収入金	40,568	40,568
退職給付に係る資産	42,507	52,158
繰延税金資産	30,283	45,119
その他	114,889	117,741
貸倒引当金	△440,387	△58,236
投資その他の資産合計	275,132	246,838
固定資産合計	5,160,259	5,265,103
資産合計	12,273,664	11,806,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,087,419	1,894,876
短期借入金	※1,※3,※4 1,240,547	※1,※3,※4 1,532,844
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 400,000	※1,※4 400,000
リース債務	83,755	2,226
未払金	300,489	397,417
未払法人税等	151,592	70,796
前受金	1,183,240	805,968
賞与引当金	11,453	13,128
設備関係支払手形	37,971	49,297
その他	214,277	291,221
流動負債合計	5,710,747	5,457,778
固定負債		
長期借入金	※1,※4 4,094,000	※1,※4 3,632,000
リース債務	5,706	3,480
繰延税金負債	182,572	129,570
退職給付に係る負債	437,697	463,512
資産除去債務	4,300	4,300
その他	1,000	1,000
固定負債合計	4,725,277	4,233,862
負債合計	10,436,025	9,691,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	6,824,825	5,860,466
利益剰余金	△5,058,814	△3,842,011
自己株式	△19,839	△20,002
株主資本合計	2,046,171	2,298,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,547	6,203
為替換算調整勘定	△277,131	△246,797
退職給付に係る調整累計額	△22,947	△4,526
その他の包括利益累計額合計	△270,531	△245,120
非支配株主持分	61,999	61,829
純資産合計	1,837,639	2,115,162
負債純資産合計	12,273,664	11,806,803

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	9,406,534	12,852,900
売上原価	※1 6,872,421	※1 9,355,855
売上総利益	2,534,113	3,497,045
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△231	△18,135
給料及び賞与	651,007	760,280
賞与引当金繰入額	2,711	1,871
退職給付費用	22,740	30,935
減価償却費	70,655	78,929
販売手数料	57,476	66,669
試験研究費	※2 196,308	※2 251,213
その他	939,801	1,053,802
販売費及び一般管理費合計	1,940,470	2,225,566
営業利益	593,642	1,271,479
営業外収益		
受取利息	3,155	3,060
受取配当金	5,105	3,049
受取賃貸料	30,086	19,432
受取遅延損害金	—	99,676
その他	8,195	16,353
営業外収益合計	46,542	141,573
営業外費用		
支払利息	81,986	63,620
シンジケートローン手数料	75,835	—
為替差損	13,877	17,022
賃貸費用	16,308	8,340
減価償却費	31,983	34,836
その他	3,283	9,548
営業外費用合計	223,274	133,368
経常利益	416,910	1,279,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 920	※3 3,815
退職給付制度終了益	—	6,667
投資有価証券売却益	73,894	42,213
特別利益合計	74,814	52,696
特別損失		
固定資産売却損	※4 9,919	※4 3,198
固定資産除却損	※5 2,776	※5 15,094
投資有価証券評価損	500	—
減損損失	※6 16,639	※6 3,383
特別損失合計	29,835	21,676
税金等調整前当期純利益	461,890	1,310,704
法人税、住民税及び事業税	150,218	98,748
法人税等調整額	△177,219	△9,222
法人税等合計	△27,001	89,525
当期純利益	488,891	1,221,179
非支配株主に帰属する当期純利益	5,767	4,376
親会社株主に帰属する当期純利益	483,124	1,216,803

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	488,891	1,221,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,607	△23,343
為替換算調整勘定	△132,601	30,118
退職給付に係る調整額	△10,191	18,420
その他の包括利益合計	※ △159,400	※ 25,196
包括利益	329,491	1,246,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,614	1,242,214
非支配株主に係る包括利益	△123	4,161

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	7,646,744	△5,541,938	△19,839	2,384,965
当期変動額					
剰余金の配当	—	△20,906	—	—	△20,906
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	483,124	—	483,124
優先株式の取得	—	—	—	△801,012	△801,012
優先株式の消却	—	△801,012	—	801,012	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△821,918	483,124	—	△338,794
当期末残高	300,000	6,824,825	△5,058,814	△19,839	2,046,171

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,154	△150,419	△12,755	△117,021	71,189	2,339,133
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△20,906
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	483,124
優先株式の取得	—	—	—	—	—	△801,012
優先株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△16,607	△126,711	△10,191	△153,510	△9,189	△162,699
当期変動額合計	△16,607	△126,711	△10,191	△153,510	△9,189	△501,494
当期末残高	29,547	△277,131	△22,947	△270,531	61,999	1,837,639

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	6,824,825	△5,058,814	△19,839	2,046,171
当期変動額					
剰余金の配当	—	△10,980	—	—	△10,980
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,216,803	—	1,216,803
自己株式の取得	—	—	—	△162	△162
優先株式の取得	—	—	—	△953,378	△953,378
優先株式の消却	—	△953,378	—	953,378	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△964,358	1,216,803	△162	252,281
当期末残高	300,000	5,860,466	△3,842,011	△20,002	2,298,453

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,547	△277,131	△22,947	△270,531	61,999	1,837,639
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△10,980
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	1,216,803
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△162
優先株式の取得	—	—	—	—	—	△953,378
優先株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△23,343	30,333	18,420	25,411	△170	25,240
当期変動額合計	△23,343	30,333	18,420	25,411	△170	277,522
当期末残高	6,203	△246,797	△4,526	△245,120	61,829	2,115,162

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	461,890	1,310,704
減価償却費	434,528	503,591
減損損失	16,639	3,383
のれん償却額	7,531	22,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△231	△381,958
賞与引当金の増減額 (△は減少)	247	1,262
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,708	37,701
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	382,013
受取利息及び受取配当金	△8,260	△6,109
支払利息	81,986	63,620
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73,894	△42,213
投資有価証券評価損益 (△は益)	500	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	8,999	△617
有形固定資産除却損	2,776	15,094
シンジケートローン手数料	75,835	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△453,032	187,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△898,213	△35,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	698,216	△206,089
未払金の増減額 (△は減少)	△24,322	96,928
前受金の増減額 (△は減少)	667,618	△377,271
その他	△28,485	162,111
小計	991,039	1,736,508
利息及び配当金の受取額	8,319	6,110
利息の支払額	△69,375	△64,213
法人税等の支払額	△70,247	△173,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,734	1,504,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△412,706	△614,522
有形固定資産の売却による収入	11,959	4,681
無形固定資産の取得による支出	△16,151	△18,707
投資有価証券の取得による支出	△2,410	△2,411
投資有価証券の売却による収入	112,432	66,559
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	2,066	576
定期預金の預入による支出	—	△59,389
定期預金の払戻による収入	148,339	—
子会社持分の取得による収入	※2 25,475	—
その他	△13,607	△13,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,103	△636,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△507,742	290,551
長期借入れによる収入	4,724,164	—
長期借入金の返済による支出	△3,806,884	△462,000
リース債務の返済による支出	△139,827	△83,755
長期末払金の返済による支出	△729,942	—
自己株式の取得による支出	—	△162
優先株式の取得による支出	△801,012	△953,378
配当金の支払額	△20,906	△10,980
非支配株主への配当金の支払額	△9,066	△4,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,291,217	△1,224,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,809	5,213
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△628,395	△351,306
現金及び現金同等物の期首残高	2,208,534	1,580,139
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,580,139	※1 1,228,832

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の6社であります。

- ① JPN, INC.
- ② 石井表記ソーラー株式会社
- ③ 株式会社トリアス
- ④ ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.
- ⑤ 上海賽路客電子有限公司
- ⑥ 株式会社C A P

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のJPN, INC.、石井表記ソーラー株式会社の決算日は11月30日であり、株式会社トリアス、ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.、上海賽路客電子有限公司、株式会社C A Pの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品については当社及び国内連結子会社は個別法による原価法（ただし、金属・樹脂印刷及びプリント基板は移動平均法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料については当社及び株式会社C A Pを除く国内連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、株式会社C A Pは先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品については当社及び国内連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

在外連結子会社のうち、上海賽路客電子有限公司は総平均法による低価法、その他の在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31年～38年

機械装置及び運搬具 6年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

② 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

③ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生した翌連結会計年度において全額費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は直物為替相場、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

(9) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△52,807千円は、「未払金の増減額(△は減少)」△24,322千円、「その他」△28,485千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

前連結会計年度（平成29年1月31日）

担保として供している資産は次のとおりであります。

建物	1,038,369千円
機械装置	41,475
土地	2,211,493
合計	3,291,338

(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、株式会社エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を株式会社エーシックの銀行借入10,670千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。

上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。

短期借入金	1,075,420千円
1年内返済予定の長期借入金	400,000
長期借入金	4,094,000
合計	5,569,420

当連結会計年度（平成30年1月31日）

担保として供している資産は次のとおりであります。

建物	981,546千円
機械装置	82,120
土地	2,208,110
合計	3,271,777

(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、株式会社エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を株式会社エーシックの銀行借入債務等に対して極度額60,000千円の根抵当権を設定しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。

上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。

短期借入金	1,369,160千円
1年内返済予定の長期借入金	400,000
長期借入金	3,632,000
合計	5,401,160

※2 遊休資産として以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
建物及び構築物	583,417千円	547,484千円
土地	322,306	335,202
合計	905,724	882,686

※3 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
コミットメントライン総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入金実行残高	1,000,000	1,300,000
差引額	1,000,000	700,000

※4 財務維持要件

上記のコミットメントライン契約および当社のタームローン契約（前連結会計年度末残高 長期借入金 4,094,000千円、1年内返済予定の長期借入金400,000千円、当連結会計年度末残高 長期借入金3,632,000千円、1年内返済予定の長期借入金400,000千円）については、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 各事業年度の末日における報告書等（計算書類を含む）の、連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前に終了した事業年度についての連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の末日における報告書等（計算書類を含む）の連結および単体の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
	8,791千円	1,119千円

※2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
	196,308千円	251,213千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
機械装置	221千円	2,810千円
車両運搬具	698	922
工具、器具及び備品	—	82
合計	920	3,815

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
機械装置	8,887千円	2,575千円
車両運搬具	831	—
工具、器具及び備品	200	622
合計	9,919	3,198

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
建物及び構築物	－千円	2,107千円
機械装置	788	12,456
工具、器具及び備品	1,987	530
合計	2,776	15,094

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
遊休資産	広島県福山市	土地	11,541千円
	中国上海市	機械装置	5,097千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16,639千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込みがないため正味売却価額は零としております。

当連結会計年度（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
遊休資産	広島県福山市	土地	3,383千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,383千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48,416千円	8,146千円
組替調整額	△73,894	△41,843
税効果調整前	△25,477	△33,697
税効果額	8,870	10,353
その他有価証券評価差額金	△16,607	△23,343
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△132,601	30,118
組替調整額	—	—
税効果調整前	△132,601	30,118
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△132,601	30,118
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△27,593	△4,419
組替調整額	17,347	27,593
税効果調整前	△10,246	23,174
税効果額	54	△4,753
退職給付に係る調整額	△10,191	18,420
その他の包括利益合計	△159,400	25,196

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,176,452	—	—	8,176,452
A種優先株式（注）1	75,922	—	75,922	—
B種優先株式	90,000	—	—	90,000
合計	8,342,374	—	75,922	8,266,452
自己株式				
普通株式	23,113	—	—	23,113
A種優先株式（注）2	—	75,922	75,922	—
合計	23,113	75,922	75,922	23,113

（注）1. 発行済株式のA種優先株式の減少は、金銭対価強制取得により取得した優先株式の消却によるものであります。

2. 自己株式のA種優先株式の増減は、金銭対価強制取得による取得および当該取得した優先株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 定時株主総会	A種優先株式	9,566	資本剰余金	126.00	平成28年1月31日	平成28年4月27日
	B種優先株式	11,340	資本剰余金	126.00	平成28年1月31日	平成28年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年4月25日 定時株主総会	B種優先株式	10,980	資本剰余金	122.00	平成29年1月31日	平成29年4月26日

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,176,452	—	—	8,176,452
B種優先株式（注）1	90,000	—	90,000	—
合計	8,266,452	—	90,000	8,176,452
自己株式				
普通株式（注）2	23,113	120	—	23,233
B種優先株式（注）3	—	90,000	90,000	—
合計	23,113	90,120	90,000	23,233

（注）1. 発行済株式のB種優先株式の減少は、金銭対価強制取得により取得した優先株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 自己株式のB種優先株式の増減は、金銭対価強制取得による取得および当該取得した優先株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年4月25日 定時株主総会	B種優先株式	10,980	資本剰余金	122.00	平成29年1月31日	平成29年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	1,692,559千円	1,400,272千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△112,420	△171,439
現金及び現金同等物	1,580,139	1,228,832

※2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

株式の取得により新たに株式会社C A Pを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社C A Pの取得価額と株式会社C A P取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	327,331千円
固定資産	2,684
のれん	112,970
流動負債	△428,145
固定負債	△4,840
株式会社C A P株式の取得価額	10,000
株式会社C A P現金及び現金同等物	35,475
差引：子会社持分の取得による収入	25,475

当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

電子機器部品製造装置事業、ディスプレイおよび電子部品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
1 年内	10,070	10,414
1 年超	402,199	385,773
合計	412,270	396,187

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループ社内規程に従い、営業債権について、各社の営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金・債務保証契約については当社経理部門が定期的に貸付先・債務保証先の財務状況を確認し、信用リスクを管理しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、当社経理部門が定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

外貨建の債権債務は、為替リスクに晒されていますが、当社経理部門が必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金については、当社経理部門が長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき当社経理部門が適時に資金状況を確認するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性を管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年1月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,692,559	1,692,559	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,843,928	2,843,928	—
(3) 投資有価証券	82,699	82,699	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金（※1）	387,119 △387,119		
	—	—	—
(5) 長期未収入金 貸倒引当金（※2）	40,568 △40,568		
	—	—	—
(6) 支払手形及び買掛金	2,087,419	2,087,419	—
(7) 短期借入金	1,240,547	1,240,547	—
(8) 未払金	300,489	300,489	—
(9) 未払法人税等	151,592	151,592	—
(10) 設備関係支払手形	37,971	37,971	—
(11) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,494,000	4,494,000	—
(12) リース債務 （1年以内に期限が到来するリース債務を含む）	89,462	89,462	—

※1 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年1月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,400,272	1,400,272	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,676,217	2,676,217	—
(3) 投資有価証券	30,429	30,429	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金（※1）	4,968 △4,968		
	—	—	—
(5) 長期未収入金 貸倒引当金（※2）	40,568 △40,568		
	—	—	—
(6) 支払手形及び買掛金	1,894,876	1,894,876	—
(7) 短期借入金	1,532,844	1,532,844	—
(8) 未払金	397,417	397,417	—
(9) 未払法人税等	70,796	70,796	—
(10) 設備関係支払手形	49,297	49,297	—
(11) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,032,000	4,032,000	—
(12) リース債務 （1年以内に期限が到来するリース債務を含む）	5,706	5,706	—

※1 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は連結会計年度末における取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等、(5) 長期未収入金

これらの時価については、担保および相手先の財務状況による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、(10) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

変動金利によるため、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(12) リース債務（1年以内に期限が到来するリース債務を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(注) 2. 時価等を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
非上場株式 ※	17,451	14,090

※ 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,686,999	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,843,928	—	—	—
合計	4,530,927	—	—	—

当連結会計年度（平成30年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,394,735	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,676,217	—	—	—
合計	4,070,953	—	—	—

(注) 4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年 1 月31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
短期借入金	1, 240, 547	—	—	—
長期借入金	400, 000	4, 094, 000	—	—
リース債務	83, 755	5, 706	—	—
合計	1, 724, 303	4, 099, 706	—	—

当連結会計年度 (平成30年 1 月31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
短期借入金	1, 532, 844	—	—	—
長期借入金	400, 000	3, 632, 000	—	—
リース債務	2, 226	3, 480	—	—
合計	1, 935, 071	3, 635, 480	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年1月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年1月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,699	40,250	42,449
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	82,699	40,250	42,449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		82,699	40,250	42,449

当連結会計年度（平成30年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,429	21,677	8,751
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,429	21,677	8,751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		30,429	21,677	8,751

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	112,423	73,894	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	112,423	73,894	—

当連結会計年度（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	66,559	42,213	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	66,559	42,213	—

5. 減損処理を行った有価証券

有価証券について前連結会計年度において、500千円（その他有価証券で時価のない株式500千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある株式について期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、過去1年間の平均株価および直近決算期の1株当たり純資産額を勘案し、いずれも簿価を30%以上下回っている場合には、時価との差額を減損処理しております。その他有価証券で時価のない株式については、直前決算期における1株当たり純資産の額が簿価に対して50%以上下落した場合には、1株当たり純資産額まで減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成29年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年 1月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。連結子会社であるJPN, INC. では、外部拠出型の退職給付制度を採用しております。

また、当社はこの他に複数事業主制度の日本電子回路厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。当該厚生年金基金は平成29年 1 月20日に開催した代議員会で、平成29年 3 月31日付で解散することを決議しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	854,144千円
勤務費用	62,815
利息費用	7,264
数理計算上の差異の発生額	24,022
退職給付の支払額	△38,570
その他	△4,317
退職給付債務の期末残高	905,358

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	496,907千円
期待運用収益	15,451
数理計算上の差異の発生額	△3,569
事業主からの拠出額	31,211
退職給付の支払額	△19,414
その他	△4,911
年金資産の期末残高	515,675

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	－千円
子会社取得による増加	4,840
退職給付費用	666
退職給付に係る負債の期末残高	5,506

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	473,167千円
年金資産	△515,675
	△42,507
非積立型制度の退職給付債務	437,697
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	395,190
退職給付に係る負債	437,697
退職給付に係る資産	△42,507
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	395,190

（注）簡便法を適用した制度を含む

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	62,815千円
利息費用	7,264
期待運用収益	△15,451
数理計算上の差異の費用処理額	17,347
簡便法で計算した退職給付費用	666
確定給付制度に係る退職給付費用	72,641

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△10,246千円
合計	△10,246

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△27,593千円
-------------	-----------

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	27.8%
債券	27.3
一般勘定	19.4
その他	25.5
合 計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	3.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、17,125千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	65,250,353千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	64,693,335
差引額	557,018

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
2.39%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、当年度剰余金2,182,544千円、年金財政計算上の過去勤務債務1,625,526千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年1か月の元利均等償却であります。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。連結子会社であるJPN, INC. では、外部拠出型の退職給付制度を採用しております。

また、当社はこの他に複数事業主制度の日本電子回路厚生年金基金に加入しておりましたが、同基金が平成29年3月31日に厚生労働大臣の認可を受け同日付で解散したことに伴い、確定拠出年金規程に基づく確定拠出制度を新たに採用いたしました。なお、当基金の解散による追加の負担額の発生は見込まれておりません。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しておりましたが、平成29年6月21日付で同制度を廃止しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	905,358千円
勤務費用	68,101
利息費用	5,887
数理計算上の差異の発生額	8,174
退職給付の支払額	△16,812
その他	△5,666
退職給付債務の期末残高	965,042

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	515,675千円
期待運用収益	16,104
数理計算上の差異の発生額	3,857
事業主からの拠出額	32,221
退職給付の支払額	△13,702
その他	△467
年金資産の期末残高	553,688

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	5,506千円
退職給付費用	1,161
退職給付制度の廃止による減少額	△6,667
退職給付に係る負債の期末残高	—

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	501,529千円
年金資産	△553,688
	△52,158
非積立型制度の退職給付債務	463,512
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	411,354
退職給付に係る負債	463,512
退職給付に係る資産	△52,158
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	411,354

（注）簡便法を適用した制度を含む

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	68,101千円
利息費用	5,887
期待運用収益	△16,104
数理計算上の差異の費用処理額	27,593
簡便法で計算した退職給付費用	1,161
確定給付制度に係る退職給付費用	86,638

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	23,174千円
合計	23,174

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△4,419千円
-------------	----------

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	30.9%
債券	26.7
一般勘定	19.3
その他	23.1
合 計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	3.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は6,347千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、2,904千円であります。

なお、当連結会計年度においては、上記のとおり解散済みであることから、制度の直近の積立状況、制度の掛金に占める当社グループの割合、補足説明についての記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	64,357千円	55,189千円
未払事業税	9,109	5,226
未払事業所税	4,869	4,900
未実現利益	97,741	50,303
その他	1,164	1,149
繰延税金資産 小計	177,243	116,769
評価性引当額	△16,524	△8,617
繰延税金資産 合計	160,719	108,151
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
試験研究費	130,208	137,664
減価償却超過額	90,330	96,240
減損損失	406,415	234,182
投資有価証券評価損	13,484	13,484
ゴルフ会員権評価損	7,198	7,198
貸倒引当金	135,008	18,703
退職給付に係る負債	112,528	124,528
繰越欠損金額	2,918,233	2,901,787
その他	10,623	20,109
繰延税金資産 小計	3,824,031	3,553,897
評価性引当額	△3,793,747	△3,444,381
繰延税金資産 合計	30,283	109,515
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	44,999	46,461
その他有価証券評価差額金	12,902	2,548
在外子会社の留保利益	112,345	129,462
退職給付に係る資産	12,052	15,387
その他	273	107
繰延税金負債 合計	182,572	193,966
繰延税金負債の純額	152,288	84,450

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	1.0
住民税均等割	3.0	1.1
評価性引当額の増減	△23.5	△24.1
連結子会社との実効税率差異	△10.8	△2.1
在外子会社の留保利益	2.6	1.3
のれん償却額	0.5	0.5
税務上の繰越欠損金の利用	△14.1	△1.9
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.8	6.8

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では平成24年1月期において経営資源の集中と選択を図ることを目的とした営業所の統廃合および太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小を行ったことに伴い、広島県福山市その他の地域において遊休不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,778千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は16,639千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,092千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は3,383千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,075,980	1,050,027
期中増減額	△25,953	△26,785
期末残高	1,050,027	1,023,241
期末時価	1,090,248	1,059,220

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加は、不動産の遊休化に伴うもの(32,011千円)であり、減少は減価償却費(41,325千円)および減損損失(16,639千円)であります。当連結会計年度の増加は不動産の遊休化に伴うもの(16,279千円)であり、減少は減価償却費(39,681千円)および減損損失(3,383千円)であります。

3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による「不動産鑑定書」(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は当社管轄のもと、事業運営を行っております。したがって当社グループは事業活動を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイおよび電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイおよび電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,491,387	6,901,340	9,392,727	13,806	9,406,534	—	9,406,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,491,387	6,901,340	9,392,727	13,806	9,406,534	—	9,406,534
セグメント利益又は損失 (△)	△60,891	654,396	593,504	138	593,642	—	593,642
セグメント資産	4,052,097	6,200,921	10,253,019	3,212	10,256,231	2,017,433	12,273,664
その他の項目							
減価償却費	65,454	317,434	382,888	111	382,999	—	382,999
のれん償却額	7,531	—	7,531	—	7,531	—	7,531
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26,118	399,826	425,945	—	425,945	—	425,945

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

3. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,388,463	7,452,902	12,841,366	11,534	12,852,900	—	12,852,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,388,463	7,452,902	12,841,366	11,534	12,852,900	—	12,852,900
セグメント利益	888,941	382,296	1,271,237	241	1,271,479	—	1,271,479
セグメント資産	4,170,996	5,982,003	10,153,000	2,415	10,155,415	1,651,387	11,806,803
その他の項目							
減価償却費	67,017	386,732	453,749	88	453,838	—	453,838
のれん償却額	22,594	—	22,594	—	22,594	—	22,594
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	116,975	527,096	644,072	—	644,072	—	644,072

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
4,629,233	3,386,857	1,220,714	169,729	9,406,534

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
4,141,538	386,041	211,502	4,739,083

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長沼商事(株)	963,146	ディスプレイおよび電子部品

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
5,554,352	5,793,083	1,374,134	131,330	12,852,900

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
4,138,621	529,270	224,643	4,892,535

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兼松(株)	2,743,287	電子機器部品製造装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部品 製造装置	ディスプレイ および電子部品	計			
減損損失	—	5,097	5,097	—	11,541	16,639

（注） 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部品 製造装置	ディスプレイ および電子部品	計			
減損損失	—	—	—	—	3,383	3,383

（注） 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部品 製造装置	ディスプレイ および電子部品	計			
当期末残高	105,438	—	105,438	—	—	105,438

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部品 製造装置	ディスプレイ および電子部品	計			
当期末残高	82,844	—	82,844	—	—	82,844

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	106円05銭	251円84銭
1株当たり当期純利益金額	57円91銭	149円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円87銭	－円－銭

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,837,639	2,115,162
普通株式に係る純資産額 (千円)	864,660	2,053,333
差額の主な内訳		
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額 (千円)	900,000	－
優先株式配当金 (千円)	10,980	－
非支配株主持分 (千円)	61,999	61,829
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,176	8,176
普通株式の自己株式数 (千株)	23	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	8,153	8,153

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	483,124	1,216,803
普通株主に帰属しない金額 (千円)	10,980	—
(うち優先配当額 (千円))	(10,980)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	472,144	1,216,803
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,153	8,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	10,980	—
(うち優先配当額 (千円))	(10,980)	(—)
普通株式増加数 (千株)	3,386	—
(うち普通株式を対価とする取得請求権付優先株式 (千株))	(3,386)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,240,547	1,532,844	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	400,000	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	83,755	2,226	3.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,094,000	3,632,000	1.1	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,706	3,480	3.3	平成31年～32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,824,009	5,570,551	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

(1) 長期借入金については約定返済予定に基づいて記載しております。

(2) リース債務については約定返済予定に基づいて記載しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,632,000	—	—	—
リース債務	2,301	1,179	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,034,481	6,205,384	9,319,886	12,852,900
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	374,368	655,251	1,006,760	1,310,704
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	311,552	525,049	856,706	1,216,803
1株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	37.91	63.55	105.07	149.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.91	25.64	40.68	44.17

② 訴訟等について

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,702	651,721
受取手形	1,000,443	876,894
売掛金	※1 980,282	※1 1,069,929
商品及び製品	71,628	68,686
仕掛品	1,383,212	1,372,816
原材料及び貯蔵品	114,877	133,005
繰延税金資産	159,029	106,444
その他	※1 264,652	※1 59,110
貸倒引当金	—	△197
流動資産合計	4,872,828	4,338,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2, ※3 1,516,390	※2, ※3 1,430,232
構築物	※3 77,673	※3 71,721
機械及び装置	259,189	394,266
車両運搬具	54	—
工具、器具及び備品	56,069	63,818
土地	※2, ※3 2,211,493	※2, ※3 2,208,110
建設仮勘定	74,724	8,962
有形固定資産合計	4,195,595	4,177,111
無形固定資産		
ソフトウェア	22,241	25,305
その他	3,706	3,666
無形固定資産合計	25,948	28,972
投資その他の資産		
投資有価証券	100,150	44,519
関係会社株式	461,821	591,821
関係会社出資金	403,645	403,645
破産更生債権等	387,119	4,968
長期未収入金	※1 41,355	※1 41,355
前払年金費用	54,748	50,450
繰延税金資産	—	19,386
その他	※1 138,297	※1 145,102
貸倒引当金	△480,472	△99,617
投資その他の資産合計	1,106,665	1,201,631
固定資産合計	5,328,209	5,407,715
資産合計	10,201,037	9,746,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,113,992	1,115,415
買掛金	※1 377,728	※1 310,329
短期借入金	※2,※4,※5 1,000,000	※2,※4,※5 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※2,※5 400,000	※2,※5 400,000
リース債務	83,755	2,226
未払金	※1 188,474	※1 261,685
未払法人税等	61,305	23,945
前受金	931,653	554,762
その他	114,424	186,206
流動負債合計	4,271,335	4,154,572
固定負債		
長期借入金	※2,※5 4,094,000	※2,※5 3,632,000
リース債務	5,706	3,480
繰延税金負債	74,599	—
退職給付引当金	419,829	458,740
資産除去債務	4,300	4,300
固定負債合計	4,598,435	4,098,520
負債合計	8,869,771	8,253,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	7,595	8,693
その他資本剰余金	6,817,229	5,851,773
資本剰余金合計	6,824,825	5,860,466
利益剰余金		
利益準備金	52,366	52,366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	94,077	86,394
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△6,949,709	△5,792,394
利益剰余金合計	△5,803,265	△4,653,633
自己株式	△19,839	△20,002
株主資本合計	1,301,719	1,486,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,547	6,203
評価・換算差額等合計	29,547	6,203
純資産合計	1,331,266	1,493,034
負債純資産合計	10,201,037	9,746,127

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	※1 5,995,623	※1 8,911,446
売上原価	※1 4,198,573	※1 6,068,208
売上総利益	1,797,050	2,843,238
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,548,067	※1, ※2 1,778,949
営業利益	248,983	1,064,288
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 97,131	※1 47,119
受取賃貸料	26,458	15,975
受取手数料	※1 20,000	—
受取遅延損害金	—	99,676
その他	5,056	9,296
営業外収益合計	148,646	172,068
営業外費用		
支払利息	73,306	54,632
シンジケートローン手数料	75,835	—
為替差損	15,162	5,682
賃貸費用	16,308	8,340
減価償却費	31,983	34,836
その他	1,497	3,526
営業外費用合計	214,094	107,018
経常利益	183,535	1,129,338
特別利益		
固定資産売却益	—	2,351
投資有価証券売却益	73,894	42,213
特別利益合計	73,894	44,565
特別損失		
固定資産売却損	1,743	—
固定資産除却損	160	11,488
投資有価証券評価損	500	—
減損損失	11,541	3,383
特別損失合計	13,945	14,871
税引前当期純利益	243,484	1,159,032
法人税、住民税及び事業税	51,205	40,446
法人税等調整額	△172,164	△31,046
法人税等合計	△120,958	9,399
当期純利益	364,443	1,149,632

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	5,504	7,641,239	7,646,744	52,366	102,261	1,000,000	△7,322,337	△6,167,709
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△20,906	△20,906	—	—	—	—	—
剰余金から準備金への振替	—	2,090	△2,090	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△8,184	—	8,184	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	364,443	364,443
優先株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
優先株式の消却	—	—	△801,012	△801,012	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2,090	△824,009	△821,918	—	△8,184	—	372,627	364,443
当期末残高	300,000	7,595	6,817,229	6,824,825	52,366	94,077	1,000,000	△6,949,709	△5,803,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,839	1,759,194	46,154	46,154	1,805,349
当期変動額					
剰余金の配当	—	△20,906	—	—	△20,906
剰余金から準備金への振替	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	364,443	—	—	364,443
優先株式の取得	△801,012	△801,012	—	—	△801,012
優先株式の消却	801,012	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	△16,607	△16,607	△16,607
当期変動額合計	—	△457,475	△16,607	△16,607	△474,082
当期末残高	△19,839	1,301,719	29,547	29,547	1,331,266

当事業年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	7,595	6,817,229	6,824,825	52,366	94,077	1,000,000	△6,949,709	△5,803,265
当期変動額									
剰余金の配当	－	－	△10,980	△10,980	－	－	－	－	－
剰余金から準備金への振替	－	1,098	△1,098	－	－	－	－	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－	－	－	－	△7,682	－	7,682	－
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	1,149,632	1,149,632
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－
優先株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－
優先株式の消却	－	－	△953,378	△953,378	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	1,098	△965,456	△964,358	－	△7,682	－	1,157,315	1,149,632
当期末残高	300,000	8,693	5,851,773	5,860,466	52,366	86,394	1,000,000	△5,792,394	△4,653,633

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,839	1,301,719	29,547	29,547	1,331,266
当期変動額					
剰余金の配当	—	△10,980	—	—	△10,980
剰余金から準備 金への振替	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積 立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,149,632	—	—	1,149,632
自己株式の取得	△162	△162	—	—	△162
優先株式の取得	△953,378	△953,378	—	—	△953,378
優先株式の消却	953,378	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	—	—	△23,343	△23,343	△23,343
当期変動額合計	△162	185,111	△23,343	△23,343	161,768
当期末残高	△20,002	1,486,831	6,203	6,203	1,493,034

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品

……個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

原材料

……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

……最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～38年

機械装置 6年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌事業年度において全額費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
短期金銭債権	140,287千円	48,362千円
短期金銭債務	2,288	25,635
長期金銭債権	42,093	42,093

※2 担保に供している資産

前事業年度 (平成29年1月31日)

建物	1,038,369千円
土地	2,211,493
合計	3,249,862

(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、株式会社エーシックとの共有分であり、当社持分を株式会社エーシックの銀行借入10,670千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。

上記に対応する当社債務は次のとおりであります。

短期借入金	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	400,000
長期借入金	4,094,000
合計	5,494,000

当事業年度 (平成30年1月31日)

建物	981,546千円
土地	2,208,110
合計	3,189,656

(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、株式会社エーシックとの共有分であり、当社持分を株式会社エーシックの銀行借入債務等に対して極度額60,000千円の根抵当権を設定しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。

上記に対応する当社債務は次のとおりであります。

短期借入金	1,300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	400,000
長期借入金	3,632,000
合計	5,332,000

※3 遊休資産として以下のものが含まれております。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
建物	583,387千円	547,460千円
構築物	29	23
土地	322,306	335,202
合計	905,724	882,686

※4 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
コミットメントライン総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入金実行残高	1,000,000	1,300,000
差引額	1,000,000	700,000

※5 財務維持要件

上記のコミットメントライン契約およびタームローン契約（前事業年度末残高 長期借入金4,094,000千円、1年内返済予定の長期借入金400,000千円、当事業年度末残高 長期借入金3,632,000千円、1年内返済予定の長期借入金400,000千円）については、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 各事業年度の末日における報告書等（計算書類を含む）の、連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前に終了した事業年度についての連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の末日における報告書等（計算書類を含む）の連結および単体の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	78,282千円	53,315千円
仕入高	26,628	118,846
販売費及び一般管理費	60,563	78,557
営業取引以外の取引高	111,707	153,932

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64.3%、当事業年度66.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35.7%、当事業年度33.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
販売手数料	57,230千円	68,217千円
貸倒引当金繰入額	125	△16,835
役員報酬	81,439	84,624
給料及び賞与	503,720	607,999
福利厚生費	98,680	109,734
退職給付引当金繰入額	22,694	28,371
旅費及び交通費	77,117	79,491
減価償却費	60,051	66,480
賃借料	49,130	49,662
支払手数料	92,451	112,128
試験研究費	196,308	251,213

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式461,821千円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式591,821千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	47,833千円	46,571千円
未払事業税	9,109	5,226
未払事業所税	4,869	4,900
未実現利益	97,216	49,745
繰延税金資産小計	159,029	106,444
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	159,029	106,444
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
試験研究費	135,052	137,664
減価償却超過額	65,970	74,721
減損損失	404,056	233,568
投資有価証券評価損	13,484	13,484
関係会社株式評価損	5,205	5,205
ゴルフ会員権評価損	7,198	7,198
貸倒引当金	147,234	31,324
退職給付引当金	111,349	124,528
繰越欠損金額	2,896,124	2,871,429
その他	7,058	16,508
繰延税金資産小計	3,792,734	3,515,633
評価性引当額	△3,787,891	△3,431,850
繰延税金資産 合計	4,843	83,782
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	49,842	46,461
その他有価証券評価差額金	12,902	2,548
前払年金費用	16,698	15,387
繰延税金負債 合計	79,442	64,396
繰延税金資産の純額 (△は負債の純額)	△74,599	19,386

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.3
在外子会社からの受取配当金益金不算入	△11.7	△1.1
住民税均等割	5.7	1.2
評価性引当額の増減	△52.1	△28.0
税務上の繰越欠損金の利用	△26.7	△2.1
その他	1.0	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△49.7	0.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,516,390	20,537	157	106,537	1,430,232	3,602,031
	構築物	77,673	—	—	5,951	71,721	342,944
	機械及び装置	259,189	209,452	858	73,517	394,266	1,726,557
	車両運搬具	54	—	—	54	—	23,038
	工具、器具及び備品	56,069	35,358	172	27,437	63,818	752,811
	土地	2,211,493	—	3,383 (3,383)	—	2,208,110	—
	建設仮勘定	74,724	15,320	81,082	—	8,962	—
	計	4,195,595	280,669	85,654 (3,383)	213,499	4,177,111	6,447,383
無形固定資産	ソフトウェア	22,241	9,351	—	6,287	25,305	452,381
	その他	3,706	—	—	39	3,666	2,164
	計	25,948	9,351	—	6,326	28,972	454,546

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の増加 …………… 電子機器部品製造装置の取得 143,170千円

工具、器具及び備品の増加 … ディスプレイおよび電子部品製造設備の取得 20,096千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	480,472	1,542	382,200	99,814

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	普通株式 7月31日、1月31日 B種優先株式 1月31日
1単元の株式数	普通株式 100株 B種優先株式は単元株式数の定めはありません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ishiihyoki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成30年4月25日開催の第45期定時株主総会において定款一部変更が行われ、B種優先株式に関する定めを全て削除しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）平成29年4月26日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年4月26日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日）平成29年6月14日中国財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日）平成29年9月14日中国財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日）平成29年12月15日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成29年4月27日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年4月24日

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印
--------------------	-------	-------	---

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井表記の平成30年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社石井表記が平成30年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年4月24日

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。